

総務文教常任委員会審査概要報告書

委員長 中村 清志

- I 開催年月日 令和 6 年 12 月 19 日（木）
- II 会議時間 午後 1 時 31 分～午後 1 時 52 分
- III 出席委員等〔出席委員〕◎中村 清志 ○新開 広恵 出町 譲
埜田 悦子 中川加津代 福井 直樹
本田 利麻 金森 一郎 大井 正樹
（◎…委員長 ○…副委員長）
〔議長〕※本田 利麻 議長は委員として出席
〔副議長〕高岡 宏和 副議長は産業建設常任委員会に出席
〔説明員〕別紙名簿のとおり
〔委員外議員〕なし
〔事務局職員〕高嶋 史恵 吉本 昌史
〔傍聴者〕なし

IV 審査の概要

1 付託議案について

議案第 140 号 令和 6 年度高岡市一般会計補正予算（第 7 号）のうち本委員会所管分及び

議案第 145 号 高岡市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
「高岡市職員の給与に関する条例の一部改正」
「高岡市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正」
「高岡市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正」
「高岡市上下水道事業管理者の給与等に関する条例の一部改正」

以上、予算議案 1 件及び条例議案 1 件の計 2 件については、審査の結果、全会一致でいずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

〈 審査の過程における質疑等は次のとおり。 〉

（以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示）

【議案第 140 号のうち、児童福祉費について】

- 児童福祉費は本委員会の付託案件ではないが、関連して質問したいことがある。
このたび、保育所・認定こども園・幼稚園の給食の材料費の高騰分に対して支援するようだが、学校給食の材料費についての支援状況は。令和 6 年度当初から支援していると理解しているが、本年 4 月以降も材料費の高騰は続いており、その点を加味して、学校給食の質の確保や保護者の経済的負担軽減の観点から、支援すべきでは。
- △ 市立学校の給食費については、保護者への経済的負担軽減を図るため、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金を活用し、高岡市学校給食費負担軽減事業として、6 年度当初から小学校においては 400 円、中学校においては 500 円の補助を行っている。年度内は補助を継続し、給食費を上げることなく学校給食を実施することを見込んでいる。
- 6 年度当初からの支援は、5 年度の物価高騰を踏まえての対応であり、本年 4 月以降の高騰分については見込んでいないと認識しているが、見解は。
- △ 4 年度や 5 年度も、コロナ交付金等を活用し、学校給食が一定の水準を保つように努力してきた。6 年度においても水準を下げないように、また、年度内は給食費を上げないように、年度当初から補助を行い質の確保に努めている。

【議案第 140 号のうち、歳入歳出予算の補正額について】

- 本市の決算額の理想は、600～700 億円だと捉えている。令和 6 年度は物価高騰に対する国の経済対策等により予算が上積みされ、このたびの補正予算案が可決となれば、年度途中で予算総額が 900 億円を超えることとなるが、国の経済対策等を除いた場合の、予算の執行状況は。
- △ 予算規模だけで財政状況の良し悪しはなかなか判断できないが、必要な事業に対してしっかりと予算措置ができているか、という意味では、現状、物価高騰等で非常に厳しい中であっても、国等の助成金等も活用しながら必要な対応を行っていると考えている。
- ぜひ財政規律を遵守した上で、年度末まで取り組んでいただきたい。（要望）

【議案第 145 号について】

- 人事院勧告については、国が法整備を行うものであるが、地方公務員に対してはどのような効力を持つのか。
- △ 地方公務員の給与等も含めた勤務条件については、国と均衡を失することのないよう求められているため、このたび、国の人事院勧告や県の人事委員会勧告を踏まえ、条例の一部改正を提案させていただいた。
- その踏まえた点について、もう少し具体的に伺いたい。
- △ このたびの条例の一部改正については、基本的には、国の人事院勧告や県の人事委員会勧告と同様の改正内容となっている。
- 現在、本市は災害からの復旧・復興に向けて尽力している。その中で、生活再建に非常に苦慮している市民の方々がおられるが、条例の一部改正にあたり、そのよ

うな点は踏まえたのか。

△ 国等と異なる改正をする必要がなく、同様の改定としている。

○ 再確認のため質問するが、現在の市民生活等や災害からの復旧・復興等の情勢を鑑みても、市職員の給与については手を加えるほどの状況ではないと捉えているのか。

△ 市職員の給与を取り巻く状況としては、特段、国等と異なる改正をする必要がないものと認識している。

○ このタイミングで人事院勧告によって国や地方の公務員の給与が上がることにについて、非常に厳しい目を向けている市民もおられる。(意見)

○ 今ほど市民からの目という意見があったが、災害からの復旧・復興について市職員は尽力しており、これまでになかった業務にも対応いただいていると思う。公務員の賃金は地元企業の賃金にも大きく反映する。物価が高騰している中で、人事院勧告をしっかりと評価して、市職員の給与を上げるべきである。(意見)

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

総務文教常任委員会 当局説明員（２２名）

未来政策部長	鶴 谷 俊 幸	会計管理者 会計課長	柳 原 隆
未来政策部政策監	日 名 田 尚 明		
未来政策部次長 総合交通課長	表 野 勝 之	教育長	近 藤 智 久
企画課長	寺 井 知 恵	教育次長	村 上 彰
未来課長	江 尻 典 世	教育次長 学校教育課長・教育改革推進室長	津 田 久
広報発信課長	芹 山 奈 緒 樹	教育総務課長	津 幡 佳 成
		生涯学習・スポーツ課長	澤 田 剛 章
総務部長 選挙管理委員会事務局長	梅 崎 幸 弘	文化財保護活用課長	長 井 剛 志
総務部次長	柴 野 泰 彦		
総務部次長 総務課長	新 田 裕 子	監査委員事務局長	堺 啓 央
総務部次長 財政課長	新 保 貴 之		
人事課長	木 村 文 徳		
危機管理課長	橘 篤 志		
管財契約課長	新 田 泰 弘		
納税課長	上 口 裕 之		